

1. はじめに

- ・【世界情勢】ウクライナ戦争、ガザ紛争を巡っては、停戦を目指した動きが見え始めたが、予断を許さぬ状況。米国ではトランプ政権が「MAGA」を主張し、中国だけでなく、日、欧などの同盟国とも緊張感が増大。東アジアでは台湾海峡、南シナ海、朝鮮半島などをめぐる緊張が高まり、地域の安全保障環境は不安定さが増大。歴史が証明する通り、一度戦争や紛争が起きれば終結後も怨嗟や火種は残り、次なる戦争へ「負の連鎖」が起きる危険性。
- ・【日本】我が国は、2016年以降「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)を提唱。さらに、2022 年に経済安全保障推進法の成立、安全保障関連 3 文書の改訂などを行い、安全保障政策を強化。特に安保3文書改訂は、防衛費の大幅な増額や反撃能力の保有などの積極的な防衛を意図するもの。
- ・【当会】日々の経済活動は安全の確保、平和の維持が前提との認識で、1970 年代に安全保障委員会を設置。以来、①「自分の国は自分で守る」こと、②有事を絶対に起こさせないために外交力と防衛力を強化すること、③我が国の国際社会における地位・状況を正しく理解すること、を念頭に活動。今回、日本独自の外交力をいかに高めるか、防衛力向上のための取り組みをいかに行うか、これらを支える国民意識の醸成をいかに行うか、提言する。

【提言1】「自由・民主主義・人権・法の支配」を主導する戦略的な外交を

(1－1)自由で開かれたインド太平洋(FOIP)のビジョン推進を

- ・近年、権威主義的な国家の台頭、民主主義国家内でのポピュリズムの拡大により、自由・民主主義・人権・法の支配といった普遍的価値に揺らぎ。米国ではトランプ政権下で、価値観が変貌、国際協調の姿勢が後退。
 - ・自由・民主主義・人権・法の支配は、我が国の国益に直結。これら価値観の重視、リーダーシップの発揮が重要。
 - ・過去、我が国が主導的役割を担い枠組みを構築した実績もある。(CPTPP、アジア・ゼロエミッション共同体など)
- (実施すべき方策)
1. FOIP、QUAD は第一次トランプ政権と深い関わり。今後さらに有効に機能させるべき。
(例:QUAD+ASEAN で、インド太平洋の領海警備、不審船監視、海洋環境保護、海洋資源開発などを実施)
 2. 日米韓、特に日韓は「未来志向」で大幅改善。政策の一貫性維持のため、ハイレベル協議を定期開催すべき。
 3. 首脳・閣僚級外交の重要性が増すなか、積極的に対応出来るような整備をすべき。(例:国会慣例の見直し)。

(1－2)各国からの信頼の源泉として「人間の安全保障」推進、ODA の増強を

- ・我が国が「自由・民主主義・人権・法の支配」を主導する際、信頼の源泉の一つが「人間の安全保障」の実績。
- ・「人間の安全保障」の追求は、「いのち輝く未来社会」を謳う我が国にとって使命と考える。
- ・特に JICA などによる ODA は大きな役割(途上国の自立、地域の安定化促進、日本の影響力の拡大など)。ただし、ODA 支出に対する国内支持が低下。欧米でも ODA 削減の動きがみられる。

(実施すべき方策)

1. 我が国における ODA 予算は増額すべき。1970 年の国連総会で掲げられた目標(ODA:GNI 比 0.7%)に対し、我が国は未達(2023 年:0.44%)。英(0.58%)、仏(0.50%)程度に近づける努力を。
2. 民間資金の活用を促す仕組みを整備すべき(例:貿易保険と ODA の連携強化、投資リスクへの政府保証 など)
3. ODA では、インフラ整備だけでなく、その後の運用支援、現地人材育成に関するプログラムを重視すべき。
4. ASEAN やインドと連携して途上国を支援する「三角協力」を行い、アフリカや中東への支援へ繋げるべき。
5. ODA の意義について、国内世論への情報発信を強化すべき(戦後日本も被援助国、経済安保への貢献 など)

(1－3)国内外の“知日派”“親日派”育成、ならびに日本人研究者の海外派遣の強化を

- ・主体的な外交・安全保障政策を進める際、欧米の政策決定過程において我が国の政策や価値観を理解し、推進する“知日派”“親日派”が重要。従来、外務省などが、米国の主要大学などにジャパン・スタディーズ(講座)を設け、育成してきたが、近年は減少が顕著(理由:相対的に日米関係が良好であり、多くの専門家が、中国やグローバルサウスに注目するため)。

(実施すべき方策)

1. 海外から外国人を招聘する教育・交流プログラム(JET プログラム(Japan Exchange and Teaching Program)など)は今後も重要。ただ、JET プログラムには改善が必要(日本滞在中の待遇改善＝報酬、家族への配慮など)。
2. 米国はじめ各国の政策形成層(政府、議会、学会など)にアクセスと発言力を持つ日本人研究者の育成・支援に力を入れるべき(例:フェローやインターン制度の拡充)。日本の政策への理解を広めるには、海外日系人のネットワークなどを一層育み、活用した情報発信、相手国の中枢部に対するロビー活動も重視すべき。

【提言 2】防衛力強化のため、担い手や産業基盤、法制度などの整備を

(2－1)自衛隊員の処遇改善、採用間口の拡大、官民連携の強化と、防衛産業の基盤強化を

- ・防衛力の中核は自衛隊員。しかし、自衛官の定員割れが続き、活動に支障をきたす懸念。
- ・進展するテクノロジーに精通した自衛隊員の登用・育成も不可欠。国民保護と人命尊重の観点からも、AI や無人機を活用し、情報収集と意思決定のスピードと正確性を上げることも重要である。

(実施すべき方策)

1. 「自衛官の処遇改善に向けた関係閣僚会議」を着実に実行すること、BPR(業務改革)も推進すべき。
 2. 防衛当局と民間企業の垣根を積極的に取り払うべき(例:当局が CES などの展示会へ積極出展し、採用窓口を拡大する、民間企業における自衛隊関連の職務従事者に国家資格を創設する など)。その際、競争力のある給与水準、職務形態とすることが重要。
- ※ 防衛力の抜本的強化を行う上では、装備品の整備・充実も重要。しかし近年、防衛産業から撤退する企業が増加。本来、防衛産業は最先端かつイノベーションの宝庫である。今後、防衛費増額に伴い、防衛装備品への投資増加が見込まれるなか、これを我が国の先端技術分野での競争力強化、国内産業の高付加価値化などへも繋げる好機と捉えることが肝要。産官学が連携し、中長期視点から推進すべき。

(2－2)日米同盟の深化、米軍基地の有事対応力向上のため、地位協定の適切な運用に向けた活動の継続を

- ・米空軍は、2021 年 12 月「ACE(Agile Combat Employment 迅速な戦闘展開)」構想を発表。結果、分散先として日本国内の空港・港湾が使用され、付近では上空飛行などが行われると想定される。
- ・現行の日米地位協定は、米軍機による騒音・振動などの被害に関する具体的保護基準が不明確。そのため、ACE 構想によって、周辺住民への騒音被害が各地で発生することを強く懸念。基地機能をより高度化し、持続性を高め、防衛協力の範囲を拡大するには、周辺住民の理解、日本国政府や在日米軍と住民との相互信頼が不可欠。

(実施すべき方策)

1. 日本政府は、日米地位協定の改定、適切な運用に向けた交渉を加速すべき。
2. 日米両政府は、基地周辺の住民、国民とのコミュニケーションを強化すべき。特に、運用改善の実績を PR すべき。
3. 我が国は米国の戦略・安保に直結する地政学的要衝。その点を米国、特にトランプ政権へ積極的に説明すべき。

(2－3)防衛施設などの機能維持のため、重要土地の所有と利用の適正化を

- ・2022 年に重要土地等調査法が施行。しかし、自衛隊基地や原発周辺の土地、防衛上の要衝が、不透明な形で外国資本に買収されるケースが続く。有事の場合には買収企業の母国の戦略拠点になる恐れ。
- ・現行法では規制対象が「施設周囲の概ね 1 km 範囲」と限定的であるうえ、港湾や水源地は含まれず。また、自衛隊駐屯地近くに取得された土地に対しても利用中止の勧告・命令が取られた事例は未だない。

(実施すべき方策)

1. 重要土地等調査法を見直し、安全保障上の観点から規制の範囲、対象を強化すべき。
2. 当該土地に対して、資本構成を明らかにするなどし、不透明な所有構造を排除すべき。
3. これを通じて、安全保障上の脅威となる場合は、利用の中止命令を積極的に行うべき。

【提言 3】「Total Defense」の考えを広め、国民の防衛意識の向上を

- ・日本人の防衛意識は低い。世界価値観調査によれば、日本人の国防意識は調査 79 カ国中最低。
- ・これを放置すれば、周辺国や国際社会が我が国の安全保障環境に付け入る隙を与えかねない。万が一危機に直面した際に冷静さを欠き、極端な行動に走るリスクも否定できない。防衛意識の向上と平時からの備えが不可欠。

(実施すべき方策)

1. 我が国は、防衛意識が低い一方、防災意識は比較的高い。自然災害や安全保障上の危機への対処を統合した「Total Defense」の考えを広め、防衛意識を高めるべき。(例:避難訓練では、サイバー攻撃、物流途絶の対処訓練を組み込む)(参考:シンガポール、スウェーデン、台湾など)

3. おわりに

- ・我が国では、人口減少や経済力の相対的低下など、「静かなる有事」は既に進行。人口減少を即座に止めることは困難としても、経済力や技術力は努力次第で向上可能。死活問題として取り組むことが絶対不可欠。情報力(情報収集力や情報発信力)の強化も重要。「能動的サイバー防御」法案の今国会での成立を期待する。
- ・今年は戦後80年。世界各地で戦争・紛争が続く一方で、我が国では戦争の記憶が薄れつつある。大阪・関西万博が開催されている今、絶え間ない対話と相互理解を通じて諸外国などとの信頼関係を構築するとともに、「いのち」の尊さを再認識し、外交・安全保障政策に反映させることが重要。